

2023 11/28  
TUE

No.  
410

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 米株Christmas rally勝率8割「年末高」

米FRBの利上げサイクル終焉と次に来る「利下げPivot（転換）」の端境期にあって米株投資サイクルは最も難しい局面にあるもののシーズンサイクルは1年で最も上げやすい季節にあり「感謝祭」翌日（11月24日）スタートの年末商戦の追い風もあり勝率8割のクリスマスラリー（Christmas rally）に米S&P500指数は年末4800へ一段高が予想される。

米S&P500年末に一段高「4800」予想

弊社NY金融筋によれば、「ウォール街で3本の指に入る著名テクニカル分析者が、従来の米S&P500指数の年末4500予想を、米長期金利低下や底堅い業績、年末商戦等のシーズンサイクルの追い風を受け4800に上方修正した」という。

米S&P500が200日移動平均を割り込み10月27日安値4103まで約10%下落、誰もが「調整相場」入りを覚悟した段階で「buy on the dip（押し目買い）」を推奨したのが、年末S&P500予想を4800へ上方修正した同著名テクニカル分析者であり、ズバリその後の反騰を的中させた。

もちろん、相場サイクルとしては、米FRB利上げサイクル終焉と次に来る「利下げPivot（転換）」の端境期にあって最も難しい局面にあるが、米国株の強気材料として、1) 米利上げサイクル終焉、2) 年末高（サンタクロースラリー）等シーズンサイクル、3) 米長期金利低下と景気減速、4) 底堅い企業業績一等が指摘される。

Christmas rallyはサンタクロースラリー（Santa Claus rally）とも呼ばれ、クリスマス（12月）から新年1月にかけて株価が上昇するアノマリーをいい、過去のデータ分析でも株価が上昇する頻度は12月が最も高く、要因として12月は節税対策による処分売りが出やすい一方、クリスマスと年末商戦が追い風となって年末ないし年明け1月にかけて買い戻しが増える傾向にある。

とりわけ16年振りに5%台に乗せた後10月末に上昇一服、11月に入り米10月雇用統計の減速感を契機に4.5%割れ米長期金利の低下や何より米FRB利上げサイクル終焉が米国株の年末高を支援するとされる。因みに、「感謝祭」翌日（11月24日）から始まる年末商戦の追い風を受けたChristmas rallyが実現した年を

「勝ち」、下落した年を「負け」とすれば16勝4敗の勝率8割が株価先行きを明るく見せる効果が期待される。

米景気先行指数リーマン危機以来の19ヶ月連続悪化

一方、主要な調査機関分析によると、販売金額は伸びるものの今年の商戦期間中の売上高はインフレや与信環境悪化が逆風となって消費ペースが鈍化、前年同期比+3%程度の増加率と4-5年ぶり低水準にとどまると予想される。

何より、金融引き締め「ラグ効果」が経済の先行きを読み難くしており、米FRB「higher for longer（より高くより長く）」政策の影響は企業と家計に広がり、今後、数四半期内に需要下振れや企業利益率の悪化が起こりうると懸念される。

「これは、19ヶ月連続の低下であり、LEIの前月比で2007年6月から2008年4月まで22ヶ月連続で低下したリーマンショック以来の最長の連続下落である（This is the 19th straight MoM decline in the LEI the longest streak of declines since 'Lehman' (22 straight months of declines from June 2007 to April 2008)」（米金融サイト「Zero Hedge」11月21日『US Leading Indicators Tumble For 19th Straight Month, Worst Streak 'Since Lehman'（米先行指標リーマン以来最悪の19ヶ月連続下落）』）。

これとは、米コンファレンスボード10月景気先行指標（LEI）であり、前月比-0.8%低下と予想0.7%を下回る19ヶ月連続の下落となった。最大のプラス寄与は+0.03の建築許可件数、最大のマイナス要因はISM新規受注と消費者期待（平均）でいずれも-0.22。米コンファレンスボードによれば、インフレ率と金利の高止まりにパンデミックによる貯蓄の枯渇と学生ローン返済義務による個人消費の縮小により、米国経済が非常に短期間ながら景気後退（リセッション）に陥ると予想されている。

リッチモンド連銀バーキン総裁が米フォックス・ビジネス番組で、米国のインフレが「頑固」だとし、米FRBが高い政策金利を長く維持するのに繋がるとの見方を示す等、「年末高」以降の米国株及び24年1-3月期の米経済の急悪化には注意が要されよう。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	11月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)7-9月期国内総生産(GDP)改定値  
29日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前期比年率+5.0%) 参考となる速報値は前期比年率+4.9%で成長率は4-6月期実績を大幅に上回った。個人消費と住宅投資がますます好調だった。改定値では下方修正される項目は少ないとみられており、速報値と同水準か若干上回る可能性がある。



(欧)11月ユーロ圏消費者物価コア指数  
30日(木)午後7時発表予定

(10月実績は前年比+4.2%) 参考となる10月実績は前年比+4.2%。サービス価格の上昇が目立ったが、コアインフレ率は鈍化傾向。11月もこの状況は変わらないと予想されており、コアインフレ率は10月実績をやや下回る可能性がある。



(米)10月コアPCE価格指数  
30日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+3.5%) 参考となる9月実績は前年比+3.7%で上昇率は8月実績を下回った。住宅関連を除くコア指数の上昇率は鈍化しており、この状態はしばらく変わらないため、10月のコア価格指数の上昇率は9月実績を下回る可能性が高い。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
2.64%

ロシア  
11.78%

中国  
2.71%

トルコ  
28.39%

インド  
7.27%

オーストラリア  
4.55%

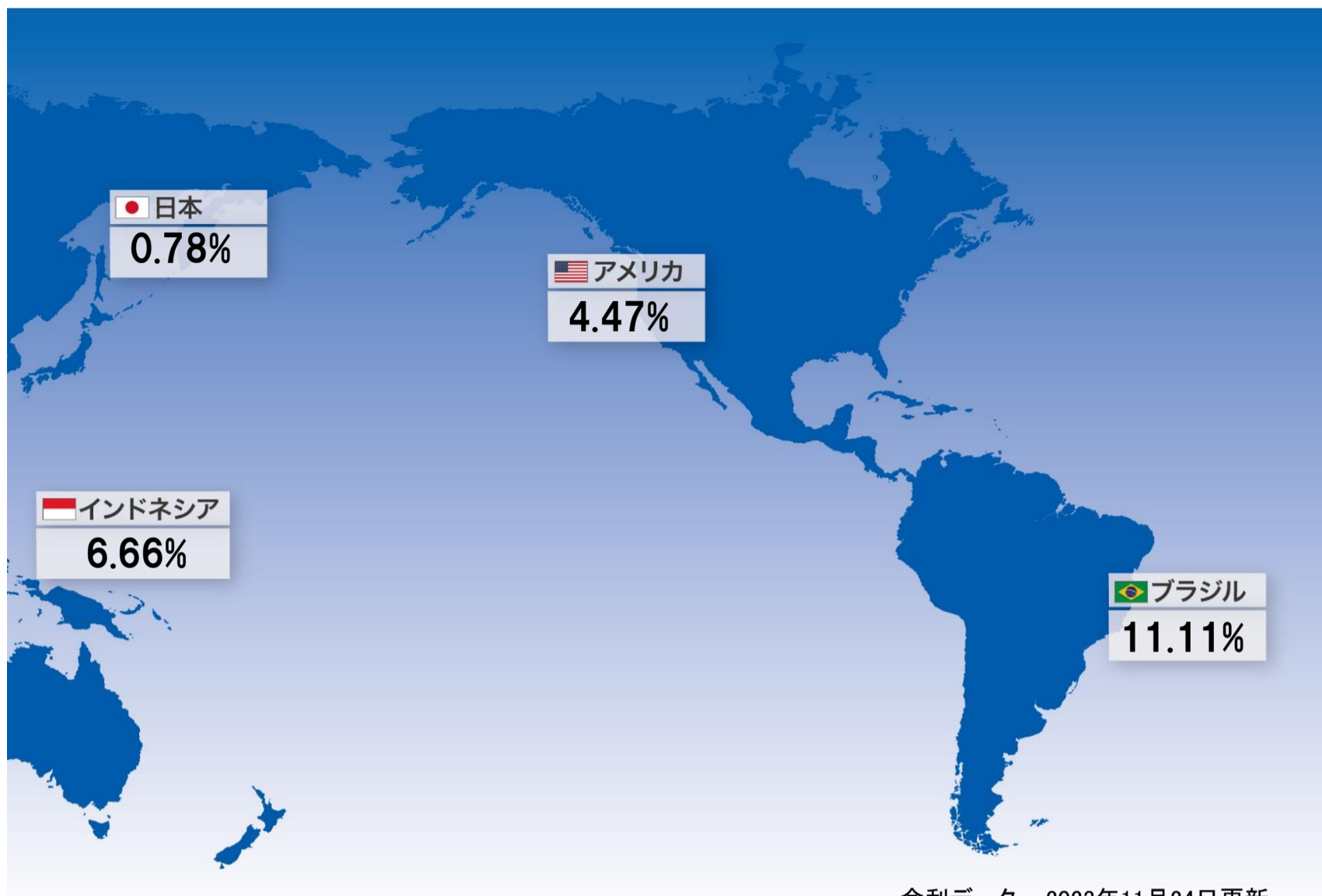
## 世界ニューストピックス

### インド、半導体国産化へまい進 = 破格補助金で誘致、日本熱視線

2023年11月26日

【ニューデリー時事】インドが半導体の国産化に力を入れている。国内に本格的な製造拠点はなく出遅れていたが、破格の予算を計上し誘致活動を展開。米中対立を背景にインドをサプライチェーン（供給網）の移転先候補とみる日本の企業や政府も熱い視線を送る。◇広がる荒野 西部グジャラート州の最大都市アーメダバードからバスで約2時間半。たどり着いた先は荒野が広がっていた。州政府などが半導体関連企業の誘致を進める「ドレラ特別投資地域」。敷地面積は約920平方キロメートル。東京都区部の約1.5倍の広さに相当する。工業団地に加え、空港や居住地の建設も計画している。今月上旬、日本貿易振興機構（ジェトロ）と国際協力銀行（JBIC）が共催した視察ツアーにインドや日本、シンガポールからも半導体関連事業者ら約60人が参加した。同地域で半導体工場を新設する企業に対し、中央政府と州政府は合わせて事業費の7割を補助する。半導体など電子産業の誘致や立ち上げを促進する中央政府による総額7600億ルピー（約1兆3600億円）の政策パッケージの一環だ。参加した日系電子部品大手の現地法人幹部は「優遇制度により手軽にスタートできるのはすごく魅力」と語った。グジャラート州はモディ首相の出身地で、かつて州首相も務めた。ドレラの開発を主導するインド産

業回廊開発公社のラジャット・サイニ総裁は「世界の製造業ハブにするとのモディ首相の意向を受け整備された」と、政権による強い後押しをアピール。投資を呼び掛けた。ジェトロの古川毅彦アーメダバード事務所長は、アラビア海に面する同州は「インド市場に加え中東やアフリカも狙える戦略的な立地だ」と語った。とはいえ、計画はまだ初期段階。「インド初の半導体製造事業」と期待された地元の資源開発大手ベダンタと台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業傘下企業の合併会社が昨年、進出を発表したものの、今年7月に合併を解消した。同地域には半導体製造に不可欠な工業用水や電力の供給施設が整備されたが、ツアー参加者からはその安定供給や湿地だった地盤の弱さを懸念する声が上がった。進出企業はまだなく、広がる更地に「これが活気ある工業団地になるのか」との声も漏れた。◇初の政策対話 民間の動きと並行して政府間の協力も進む。今月10日には半導体政策を担う日印の当局者らがオンライン上で集まり、初の政策対話を行った。7月に西村康稔経産相が訪印し、半導体の供給網強靱（きょうじん）化に向けた覚書を締結しており、具体化に向け動きだした。今月29日にはグジャラート州のトップが訪問先の東京で半導体を含む先端産業への投資セミナーを開く予定だ。（後略）（C）時事通信社



金利データ：2023年11月24日更新  
 ニュース提供：時事通信社

## クリミアで海底トンネル計画 = ロシアと中国企業が協議か—米紙

2023年11月26日

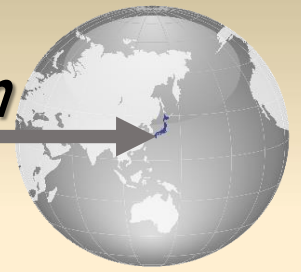
【ワシントン時事】米紙ワシントン・ポストは25日までに、ロシアと中国の企業幹部が、ウクライナ南部クリミア半島とロシア本土を結ぶ海底トンネルの建設について協議していると報じた。ロシア占領下にある同半島と本土は「クリミア橋」で結ばれているが、橋はウクライナの攻撃にさらされ、ロシア軍は補給路寸断に悩まされている。同紙がウクライナ治安当局から入手した情報によれば、ロシアと中国の企業連合関係者の電子メールで、中国国有の建設大手、中国鉄建（CRCC）が「クリミア地域での鉄道・道路建設事業を請け負う」用意があると指摘された。CRCCはモスクワの地下鉄延伸事業に携わるなど、ロシアと深い関わりがある。ただ、米政府関係者は、クリミア橋近くでのトンネル建設には完成までに巨額の資金と長い時間がかかる上に、それほど大規模の事業が紛争地域で行われた例がないと指摘。実現性を疑問視している。また、海底トンネル事業は、ロシアのクリミア「併合」を認めていない中国側にとっても政治的、財務的なリスクとなりそうだ。関連した企業は、米国と欧州連合（EU）の制裁対象となる可能性がある。

（C）時事通信社

## 消費先行きに警戒感も = 米年末商戦が本格化

2023年11月25日

【ニューヨーク時事】米国では24日、大規模セールの幕開けとなる「ブラックフライデー」を迎え、年末商戦が本格的に始まった。小売り各社は衣料品などを手頃な価格で販売し、消費を活性化させたい考え。しかし、インフレ長期化で買い物客は財布のひもを締めており、業界では消費の先行きへの警戒感が広がっている。祝日の感謝祭明けの金曜日は、「決算を黒字にする」との意味からブラックフライデーと呼ばれ、小売り各社がセールを開始するのが習わしだ。ニューヨーク中心部マンハッタンにある老舗百貨店メーシーズには午前6時の開店前に100人超が列をつくった。200ドル（約3万円）のバッグを購入した女性は「インフレなので支出は抑える」と語った。全米小売業協会（NRF）によると、年末商戦期間を含む今年11～12月の小売売上高は前年同期比約4%増の9500億ドル（約142兆円）超と、過去最高を更新する見通し。ただ、政府の新型コロナウイルス支援策で家計が潤った過去3年と比べ、伸びは鈍る公算が大きい。小売り大手は、消費動向が厳しさを増すとみる。大型スーパーのターゲットは「消費者は金利高や学生ローンの支払いに直面している」（幹部）と警戒。ウォルマートのマクミロン最高経営責任者（CEO）も「商品価格が低下し始めている」と指摘した。（後略）（C）時事通信社



## CPI上昇率は拡大へ

総務省が11月24日に発表した10月の消費者物価指数（CPI）は総合指数が106.4となり、前年同月比2.9%の上昇となった。前年同月比でのプラスは26カ月連続となる。伸び率は4カ月ぶりの拡大となっているが、市場予想の3.0%上昇は下回った。

発表日	期間	指標名
11月 30日	10月	鉱工業生産指数
12月 01日	10月	有効求人倍率
12月 01日	10月	失業率
12月 05日	11月	東京都区部消費者物価指数

### 日経平均はしっかり、利益確定売りと短期筋の買い戻しが交錯

しっかり。週初取引開始直後に年初来高値を更新も、バブル崩壊後の高値を更新した達成感に加え短期的な過熱感も意識されその後は利益確定売りに押され下落。期待された米エヌビディア決算は強い結果ながら事前期待の大きさを上回することは出来ず、強気局面入りの材料とはならなかった。一方、下値では日本株への先高観や配当再投資への期待で短期筋の買い戻しが強まった。



### 日経平均、今週はやや強含みか、日本株の先高観根強い

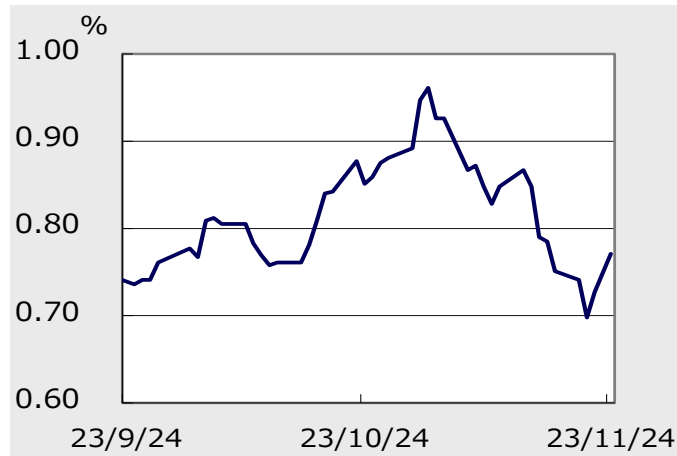
やや強含みか。年初から好パフォーマンスとなっている日本株の先高観は根強く、下値では押し目買いが入りやすいだろう。また、中東情勢リスクの後退や米国経済のソフトランディング期待なども追い風となりそうだ。一方、今週は中国の11月製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定で、想定以上の中国経済減速が示唆されればネガティブ材料となりそうだ。

日経平均週末終値	33625.53 円
想定レンジ	33400 ~ 34400 円

### 10年債利回りは反発、米日で行き過ぎた利回り低下の反動が起こる

利回りは反発。米国の利上げ打ち止め観測が強まる中、米長期金利の低下に追随する形で日本国債利回りは週前半に大幅続落した。しかし、週後半の米経済指標が強弱まちまちとなる中で米長期金利が行き過ぎた低下への反動から反発の動きに入ると日本国債利回りは追随して大幅反発、週間でも反発した。

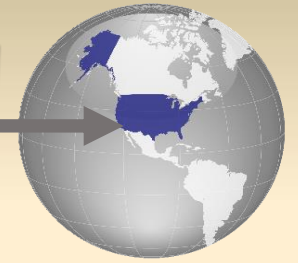
### 10年債利回り



### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の方向性をつかめず

利回りは横ばいか。米国経済が7-9月に上振れた反動で今週発表される米経済指標はやや弱めとなることが見込まれ、米利上げ打ち止め観測は強まる方向だろう。ただ、米経済の軟着陸に期待が徐々に台頭することで米利下げ前倒し観測は抑えられるとみる。米長期金利の明確な方向性が見えず、日本国債利回りは横ばい推移へ。

10年国債週末終値	0.78 %
想定レンジ	0.760 ~ 0.795 %



## 耐久財受注は市場予想以上の減少に

米商務省が11月22日に発表した10月の耐久財受注は前月比5.4%減少し、減少率は市場予想の3.1%を上回っている。自動車・同部品が3.8%減と落ち込んだことが背景。ビッグスリーに対する全米自動車労働組合（UAW）のストライキが響いた可能性が指摘される。

### 米国株は上昇、新年度に向けた期待感なども高まる

上昇。週初はマイクロソフトが相場全体を牽引したほか、20年債入札の好結果を受け長期金利が低下に転じたことが好感された。その後、一部小売り企業の低調な決算や悲観的な見通しが警戒される場面もあったが、週後半にかけては、年末商戦での強い消費行動への期待や新年度に向けた買いが再燃して再度上昇に転じる展開となった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、景気減速懸念は上値を抑制へ

もみ合いを予想。10月個人消費支出（PCE）コアデフレーターや7-9月期国内総生産（GDP）改定値、地区連銀経済報告（ベージュブック）などが注目材料となる。利上げ終了観測につながる結果となる可能性は高いだろう。一方、年末商戦序盤の状況は、個人消費の伸び悩みを意識させるものとなり、景気の減速懸念は上値を抑制させよう。

### 10年債利回りは強含み、インフレ鈍化ペース加速の可能性低い

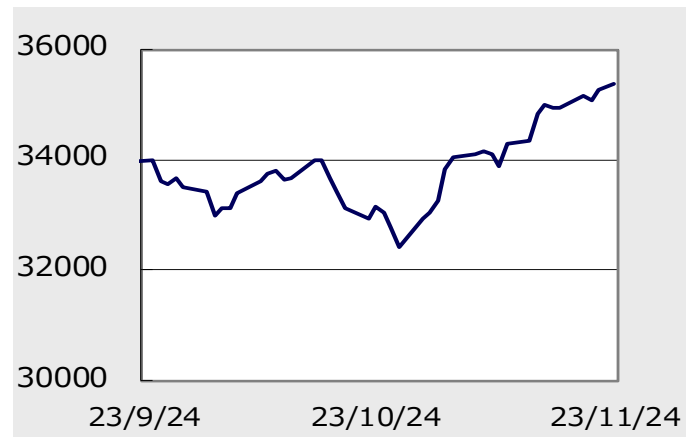
利回りは強含み。米国の基調的なインフレは鈍化傾向にあるものの、鈍化ペースが加速するとの見方は増えていないことが要因。米利上げ終了の可能性は十分あるものの、現時点で利下げ開始時期は予測できないことから、長期債利回りは4.4%近辺で底堅い動きを続けた。

### 10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。11月30日発表の10月コアPCE価格指数（インフレ関連指標）が有力な手掛かり材料となりそうだ。同指数の上昇率は9月実績を下回る見込みだが、ある程度のインフレ緩和は織り込み済み。そのため、市場予想と一致した場合、債券利回りは下げ渋る展開もあり得る。

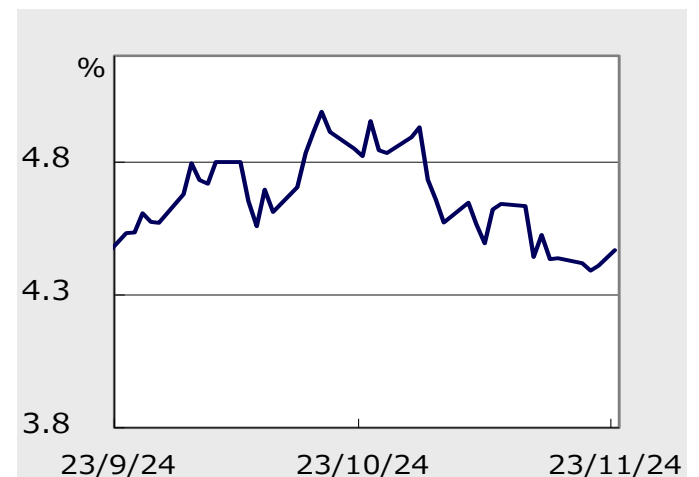
発表日	期間	指標名
11月 29日	3Q	国内総生産改定値
11月 30日	10月	個人所得/個人消費支出
11月 30日	10月	個人消費支出価格コア指数
11月 30日	前週	新規失業保険申請件数
11月 30日	11月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
12月 01日	11月	ISM製造業景況指数
12月 04日	10月	製造業新規受注
12月 05日	11月	サービス部門・総合PMI
12月 05日	10月	雇用動態調査求人件数
12月 05日	11月	ISM非製造業景況指数

### NYダウ平均

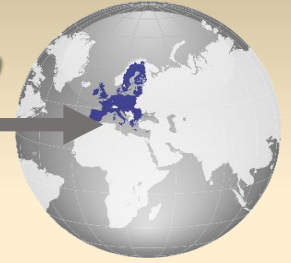


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>35390.15</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>35200 ~</b>	<b>35600</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.47</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.35 ~</b>	<b>4.55</b>
		<b>%</b>



## ユーロ圏PMIは予想以上に上昇へ

S&Pグローバルがまとめた11月のユーロ圏HCOB総合購買担当者景気指数（PMI）は47.1となり、10月の46.5から上昇している。市場予想の46.9も上回る形に。サービスPMIも48.2で前月の47.8から上昇。市場予想は48.1であった。

### ユーロ円はやや強含み、経済指標改善でユーロ買い強まる

やや強含み。欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーから根強いインフレ警戒が示されたほか、ユーロ圏11月製造業PMIと同サービス業PMIなどが市場予想を上回ったことから、早期利下げ観測は後退。米ドル高・円安の進行は一服したものの、163円65銭までユーロ高・円安に振れる場面があった。

### ユーロ円、伸び悩みか、ユーロ圏11月CPIが手掛かり材料に

伸び悩みか。日欧金利差が意識され、リスク回避のユーロ売り・円買いが急拡大する可能性は低いとみられる。欧米やアジアの株高は好材料。ただし、ユーロ圏11月消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回った場合、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小し、対円レートは伸び悩む可能性は残されている。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、早期利下げ転換期待は後退

利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）当局者らによるタカ派発言も観測され、早期の利下げ転換期待などは後退する形になった。ユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想ほどには落ち込まなかったことも、利回りの上昇につながったようだ。

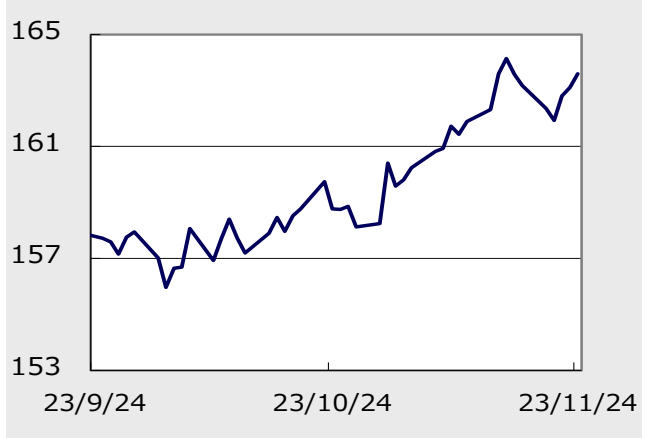
### 10年債、今週は利回りは低下か、利下げタイミングは相対的に早いとみられ

利回りは低下か。世界的に大きなイベントなく方向感が定めにくい中、前週上昇した反動の動きが優勢になるとみられる。米国との比較感では、利下げタイミングは早まるとの見方には変化もなかろう。今週は中国の経済指標が予定され、欧州景気の先行き見通しに変化が出てくるか注目。

### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
11月 29日	11月	独・消費者物価指数
11月 30日	11月	欧・消費者物価コア指数
11月 30日	10月	欧・失業率
11月 30日	11月	独・失業率
12月 05日	11月	欧英独・サービス部門PMI
12月 05日	10月	欧・卸売物価指数

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.47 円
想定レンジ	161.50 ~ 165.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.64 %
想定レンジ	2.40 ~ 2.80 %



# ドル円 為替展望

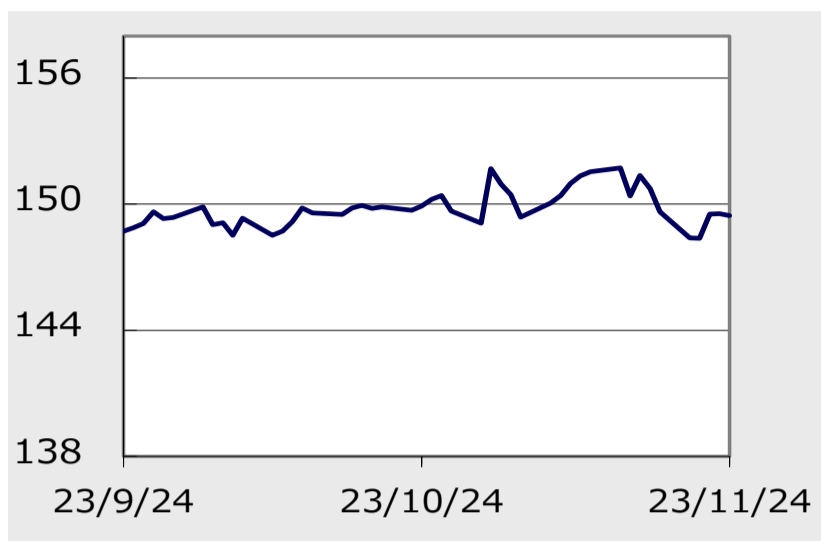
ドル/円 今週の想定レンジ

147.50 ~ 151.50 円

## 今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。米インフレ率が低下すれば連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げ期待は後退し、ドルは失速するとの見方が多い。直近の連邦公開市場委員会(FOMC)ではインフレ抑制に前向きなスタンスを堅持しながらも、一段の利上げには慎重だったことが議事要旨で明らかになった。直近の米消費者物価指数(CPI)や生産者物価指数(PPI)は低下し、インフレ緩和傾向が鮮明。FRBは今後の政策決定についてデータ次第とするものの、市場は金融緩和へのシフトを織り込みつつある。11月30日発表予定の10月コアPCE価格指数は前回実績の前年比+3.7%から一段の低下が予想される。想定に沿った内容なら次回12月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で政策金利の据え置きは確実視され、ドル売り材料となりそうだ。

ただ、日本銀行による金融緩和策の継続によって日米金利差は維持されることから、リスク回避的なドル売り・円買いが一段と拡大する可能性は低いとみられる。また、中東情勢が大幅に改善した場合、ユーロ、英ポンド、豪ドルなどに対する円売りが強まり、この影響でドル・円の取引でもドル買い・円売りが優勢となる可能性は残されている。



ドル円週末終値 149.44 円

### 【米・10月PCEコア価格指数】(11月30日発表予定)

11月30日発表の米10月PCEコア価格指数は前年比+3.5%と、9月の+3.7%から低下する見通し。市場予想と一致した場合、追加利上げ観測は一段と後退し、ドル売り要因となる。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
2,023.50ドル

### 上昇、米製造業PMI下振れなどで週末にかけ上昇

上昇。米連邦準備制度理事会(FRB)高官の高金利維持見通しなどを受けて、週初は売り先行の展開となる。ただ、その後は、米長期金利の伸び悩みに反発。週末は、11月の米製造業購買担当者景気指数(PMI)の下振れなどを背景に一段の上昇となっている。



NY  
原油先物

週末終値  
75.54ドル

### やや弱含み、主要な産油国の会合を前にやや警戒感が優勢に

やや弱含み。主要な産油国で構成される「OPECプラス」が11月26日の会合で追加減産を決めるとの観測から先週の米原油先物価格は反発して始まった。しかし、同会合が11月30日に延期されたことで交渉難航が警戒されて戻り売りが強まり、週半ば以降の相場は反落、週間でやや弱含みとなった。



## 投資や不動産などそろって低調、景気鈍化は鮮明

11月に入り公表された経済指標では投資や不動産、物価などで低調が目立っている。景気の鈍化が鮮明になっているなか、当局はデベロッパーの資金支援に向け「ホワイトリスト」の作成を進めていると報じられている。また、地元メディアによると、政府は例年通り、翌年度地方債の前倒し発行を認める計画だという。

### 人民元は強含み、中国人民銀行の人民元高誘導継続等が支援材料に

強含み。対円でほぼ横ばいだった米ドルに対して人民元の高め誘導を中国人民銀行（中央銀行）は継続。その上、米国政府と中国政府が両国の関係改善に向けた努力を継続する姿勢を堅持したことや中国政府が経済の大きなリスク要因である不動産業界への支援を強化する姿勢を再明確化したことに支援され、対円で人民元は強含み。

### 人民元今週は強含みか、リスク選好の強まりと不動産業界への支援策期待で

強含みか。今週も米インフレ率の低下基調確認などで米利上げ打ち止め観測が強まる方向を維持すると同時に、米国経済の軟着陸にも期待が台頭し、為替市場でリスク選好が強まる方向となることを見込む。中国政府が最大のリスク要因である不動産業界への支援策を強化するという期待にも支援され、対円で人民元は強含みへ。

### 上海総合指数は弱含み、シャドーバンキング問題が再び浮上

弱含み。「影の銀行（シャドーバンキング）」の債務問題が再び浮上していることが圧迫材料となった。また、不動産市場の不調や景気の鈍化なども改めて警戒された。一方、指数の下値は限定的。景気対策の期待感が相場を支えた。当局がデベロッパーの資金支援に向け、「ホワイトリスト」の作成を進めていると報じられている。また、米長期金利の落ち着きなども好感された。

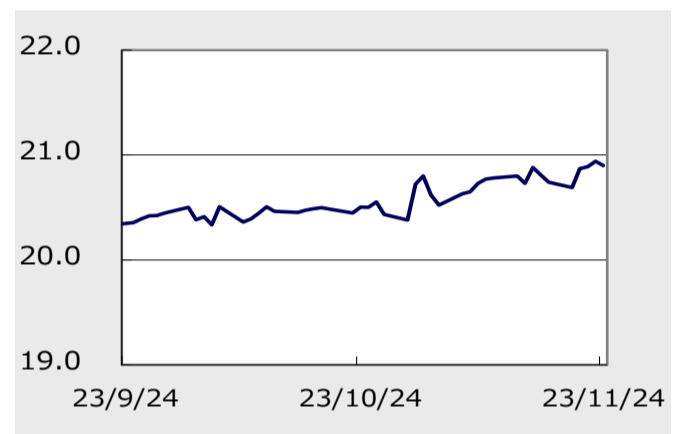
## 香港市場

### ハンセン市場は方向感の乏しい展開か、中国のシャドーバンキング問題などで

方向感の乏しい展開か。中国の「影の銀行（シャドーバンキング）」問題が再び浮上していることが指数の足かせとなろう。また、11月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料へ。また、米長期金利の落ち着きがみられた場合、続伸も。

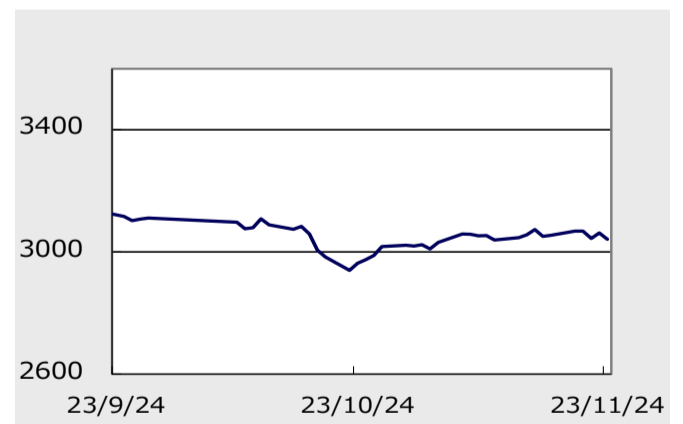
発表日	期間	指標名
11月 30日	11月	製造業PMI
11月 30日	11月	非製造業PMI
12月 01日	11月	財新中国製造業PMI
12月 05日	11月	Caixinサービス部門PMI

### 人民元円

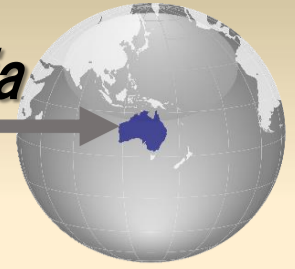


人民元円週末終値	20.91 円
想定レンジ	20.88 ~ 21.30 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3040.97 Pt
想定レンジ	3000 ~ 3080 Pt



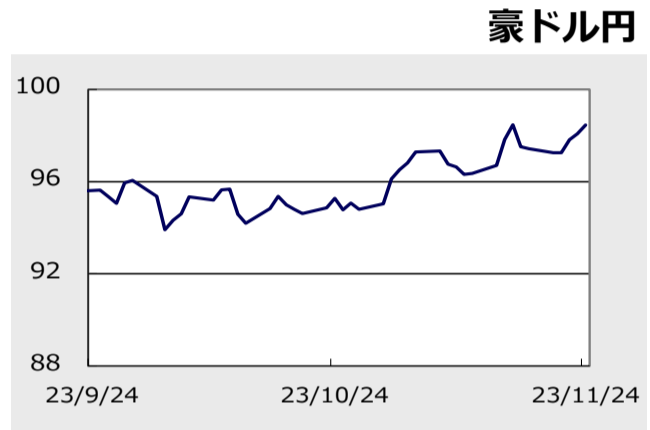
## 中銀は理事会議事要旨を公表

豪準備銀行（中央銀行）は11月21日、7日に開いた理事会の議事要旨を公表している。政策金利を0.25%引き上げた決定について、今月利上げしなければインフレ期待が不安定化する可能性があるとの懸念があったことが示されている。

発表日	期間	指標名
11月 29日	10月	消費者物価指数
12月 05日		豪準備銀行政策金利発表

### 豪ドル円はもみ合いも強含み、中銀の議事要旨や総裁発言受け

もみ合いも強含み。豪準備銀行（中央銀行）の11月理事会議事要旨やブロック総裁講演でのタカ派的姿勢を受けて、追加利上げ観測が高まり、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが優勢となった。米国株高などリスク選好の流れも豪ドル買い材料となった。



### 豪ドル、今週はもみ合いか、追加利上げ観測で底堅い動きに

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の議事要旨で「中銀のインフレ予測はあと1、2回の追加利上げが前提」ということが明らかに。また、ブロック総裁が「より大幅な金融政策の引き締めはインフレへの正しい対応」と述べ、追加利上げ観測は高まっている。ただ、100円水準接近での利食い売りも。

豪ドル円週末終値	98.37 円
想定レンジ	97.00 ~ 100.00 円

### 10年債利回りは反発、週後半の米長期金利反発の動きに追随

利回りは反発。豪準備銀行（中央銀行）のブロック総裁の発言で同行のインフレ警戒姿勢の強さが確認されて追加利上げ観測が強まり始め、豪国債利回りに反発の兆し。そこへ週後半発表の米経済指標が強弱まちまちの内容になると下げ過ぎの反動から米長期金利が反発の動きに。追随して豪国債利回りは上昇、週間で反発した。



### 10年債、今週は利回りは横ばいか、豪州と米国の経済指標が弱めで上値が重い

利回りは横ばいか。豪州の10月小売売上高で消費減速が、10月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が各々確認され、豪州の12月利上げ観測は和らぐだろう。米国でも弱めの経済指標で利上げ打ち止め観測が強まると同時に経済軟着陸に期待が台頭、米長期金利の先高観測も先安観測も抑えられ、豪国債利回りは横ばいへ。

10年国債週末終値	4.55 %
想定レンジ	4.520 ~ 4.570 %



## 隣国アルゼンチンでミレイ政権誕生

隣国アルゼンチンではミレイ氏が次期大統領になる事が決まった。同氏は南部南米の関税同盟であるメルコスールからの離脱を検討しているとされ、また現政権で決まっていた新興5カ国（BRICS）の枠組みへの加盟へも反対とみられる。アルゼンチンは南米第二の経済規模を有し、今後ブラジルにも影響が及ぶ可能性がある。

### レアル円は強含み、上値の重い展開

強含み。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、レアルの対米ドルレートの上昇も対円レートをサポートした。ほかに、中国当局が大型の景気対策を追加するとの観測が好感された。一方、円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、利下げ期待の高まりもレアルの売り圧力を強めた。

### レアル円、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は11月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、中国当局が大型の景気対策を追加するとの観測が対中輸出の拡大期待を高めよう。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、利下げ観測の高まりも引き続き嫌気されよう。

### ボベスパ指数強含み、利下げ期待や海外株高で

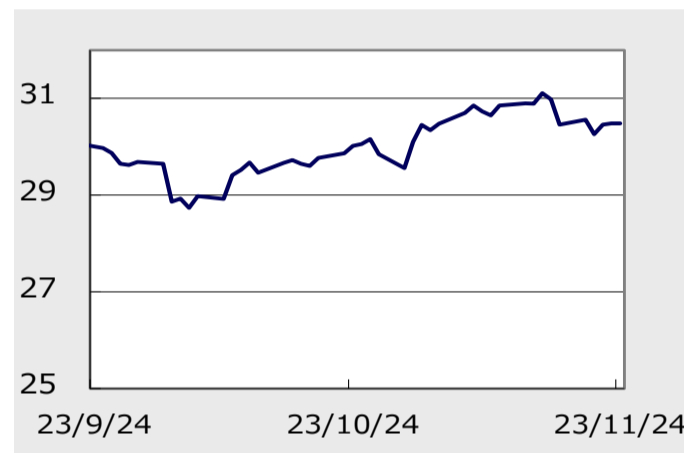
強含み。利下げ期待の高まりが支援材料となった。政府関係者はこのほど、利下げ空間が残っていると発言。また、海外株高なども買い安心感を与えた。一方、指数の上値は重い。ボベスパ指数が前週末約28カ月ぶりの高値水準を更新して引けており、過熱感から利益確定売りがやや優勢となった。また、成長予想の下方修正も嫌気された

### ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、高値警戒感などで

上値の重い展開か。ボベスパ指数が引き続き28カ月ぶりの高値水準で推移しており、高値警戒感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、10月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。一方、中国当局が大型の景気対策を追加するとの観測が対中輸出の拡大期待を高めよう。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。

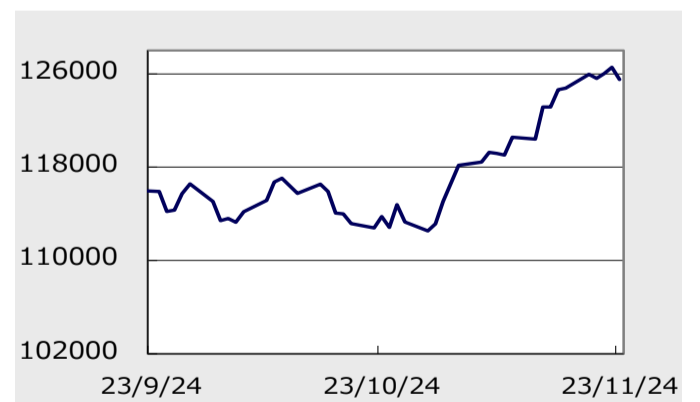
発表日	期間	指標名
11月 29日	11月	FGVインフレIGPM
11月 30日	10月	全国失業率
12月 01日	~11/30	FGVインフレ率(IPC-S)
12月 01日	10月	鉱工業生産
12月 01日	11月	S&Pグローバル製造業PMI
12月 01日	11月	貿易収支(月次)
12月 05日	3Q	国内総生産

### レアル円

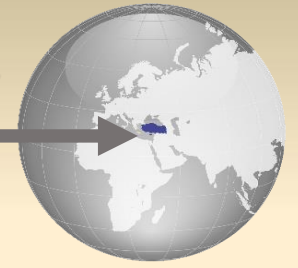


レアル円週末終値	30.50 円
想定レンジ	30.05 ~ 30.95 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	125517.27 Pt
想定レンジ	124000 ~ 127020 Pt



## 弱含み、大幅利上げの効果は一時的

弱含み。トルコ中央銀行は11月23日、政策金利を5pt引き上げて40.00%とすることを発表したが、国内経済に与える影響を考慮してリスク選好的なリラ買いは一部にとどまった。24日の取引では米ドル買い・リラ売りが再び優勢となり、この影響でリラは対円でさえない動きとなった。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、中東情勢の改善は支援材料に

下げ渋りか。イスラム組織ハマスとイスラエルは4日間の戦闘停止で合意し、中東情勢の改善が期待されていることはトルコリラに対する支援材料となりそうだ。戦闘再開の可能性はあるものの、イスラエルによる軍事攻撃がある程度抑制された場合、リスク回避のリラ売りが拡大する可能性は低いとみられる。

### 10年債利回りは強含み、トルコ中銀は大幅利上げ実施

利回りは強含み。トルコ中央銀行は11月23日開催の会合で政策金利を5pt引き上げて40.00%とすることを決めた。追加利上げが予想されていたものの、利上げ幅は市場予想を上回ったことから、国内勢の買いは縮小した。為替相場がリラ高方向に振れていないことも債券利回りの低下を阻む一因となったようだ。

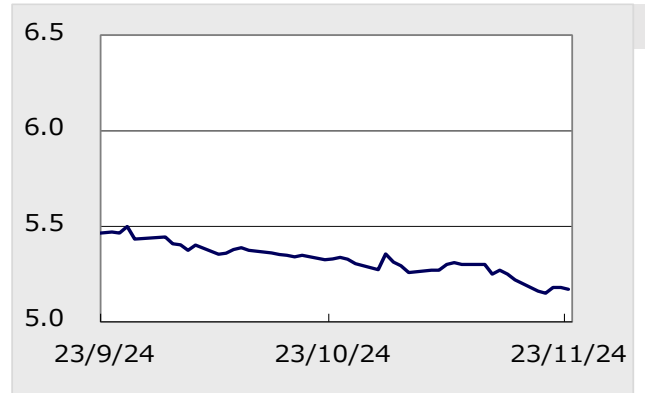
### 10年債利回りは下げ渋りか、インフレ見通しは不透明

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行は大幅追加利上げを実施したが、インフレ見通しは依然として不透明。大幅な金利上昇は国内経済を圧迫するため、追加利上げは難しくなるとの見方が出ている。利上げ打ち止めでインフレ抑制への市場の期待が後退した場合、債券利回りは下げ渋る可能性がある。

### 29日からトルコ、UAEを訪問＝気候変動条約会議に出席—チン首相・ベトナム

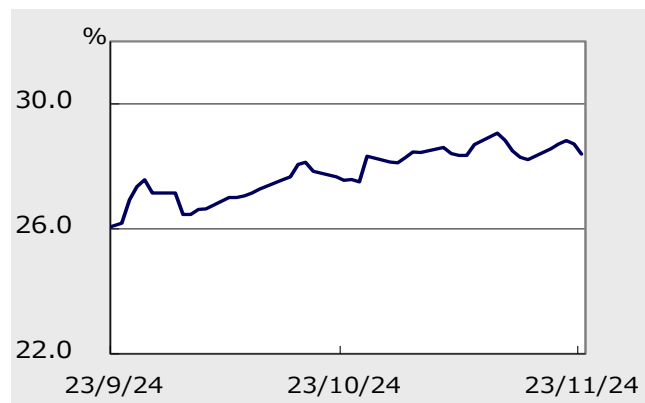
【ハノイ時事】ベトナムのファム・ミン・チン首相は11月29日から12月3日、中東のトルコとアラブ首長国連合（UAE）を訪問する。UAEで開かれる国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）に出席する。チン首相は2021年に英国で開かれたCOP26で、2050年をメドに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指すと表明した。30年時点で、世界のメタン排出量を10年と比べて削減する取り組みにも賛同している。COP28で訪れるUAEとは、今年、外交関係樹立30周年となっている。また、今回訪問するトルコとの関係は45年となっており、2国間会談を通じて双方の関係強化などが話し合われるものとみられる。（C）時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.17 円
想定レンジ	5.13 ~ 5.22 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.39 %
想定レンジ	28.00 ~ 28.80 %



# ロシア概況

# Russia



## 強含み、株高や米長期金利の落ち着きなどで

強含み。株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。また、米長期金利の落ち着きもルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。一方、円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、内外景気の先行き不安が根強いことも引き続き圧迫材料となった。

### ルーブル円、今週は方向感の乏しい展開か、製造業PMIなどに注目

この週はS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定となり、方向感の乏しい展開になると予測される。強弱材料では、中国当局が大型の景気対策を追加するとの観測が支援材料へ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。

### MOEXロシア指数、強含み、海外株高や企業の配当期待で

強含み。海外株高が買い安心感を与えた。また、企業の配当に対する期待の高まりも好感された。ほかに、中国当局が大型の景気対策を追加するとの観測が対中輸出の拡大期待を高めた。一方、指数の上値は重い。原油価格の下落がウエートの高い資源セクターの売り圧力を高めた。また、中国の金融不安が再び浮上していることも警戒された。

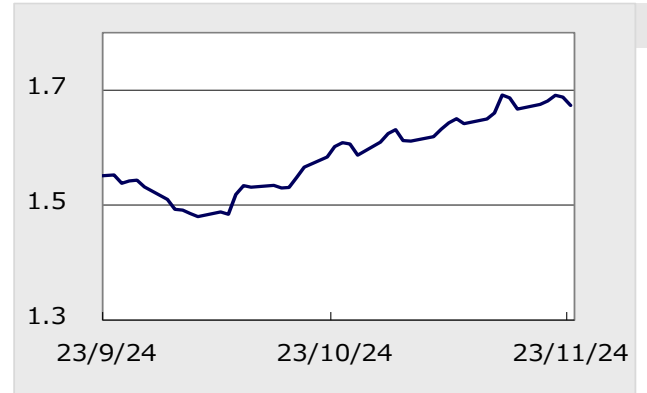
### MOEXロシア指数、神経質な展開か、鉱工業生産などに注目

この週は10月の鉱工業生産や11月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定となり、神経質な展開になると予測される。また、原油価格が一段と下落した場合、資源の一角に売りが継続も。一方、中国当局が大型の景気対策を追加するとの観測が引き続き好感されよう。また、米長期金利の落ち着きがみられた場合、上昇も。

### ハマス、人質解放を継続＝合意履行は予断許さず一戦闘休止3日目

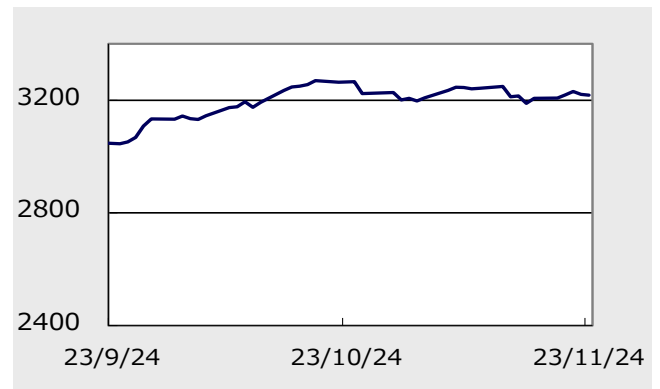
【エルサレム時事】イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘休止は26日、3日目に入り、ハマスは3日連続で人質の一部を解放した。イスラエル側もパレスチナ囚人を釈放する見通し。25日にはハマスがパレスチナ自治区ガザ北部への支援物資搬入が不十分だとして解放を遅らせており、合意が引き続き履行されるか予断を許さない状況が続いていた。イスラエル軍は26日、ハマスから人質を受け渡される赤十字国際委員会（ICRC）の情報として、イスラエル人14人と外国人3人の人質が解放されたと発表した。ハマスが解放を明かしていたロシア国籍を持つ人質1人も含まれるとみられる。ハマスは25日、拉致したイスラエル人ら17人を解放。イスラエル側もその後、収監していたパレスチナ人の女性や未成年者39人を釈放した。4日間の休止期間中、ハマスは計50人の人質、イスラエルはその3倍のパレスチナ人を解放・釈放することで合意している。しかし、ハマスは25日、「人質解放に着手」と報じられた後、「イスラエルが合意内容を順守するまで、第2陣の人質解放を遅らせる」と発表。交渉仲介役のカタール政府などが調整に当たり、解放実現に至った。ハマス幹部は会見で、イスラエルとの合意に盛り込まれたガザ北部への支援物資搬入について、実際は約束の「半分にも満たない」と主張。イスラエル側は、ガザ内で物資分配を担う国連に責任があると反論している。（後略）（C）時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.68 円
想定レンジ	1.648 ~ 1.708 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3217.76 Pt
想定レンジ	3180 ~ 3250 Pt



# インド概況

India



## インフレ加速リスクは依然存在、当局は金融緩和に慎重姿勢

インフレ率の加速リスクが依然として存在している。主要州での砂糖の供給不足を受け、砂糖価格は高騰していると報告されている。また、ほかの農産品の在庫状況も楽観視できないと指摘されている。こうした状況を受け、当局は金融緩和に慎重な姿勢を示している。

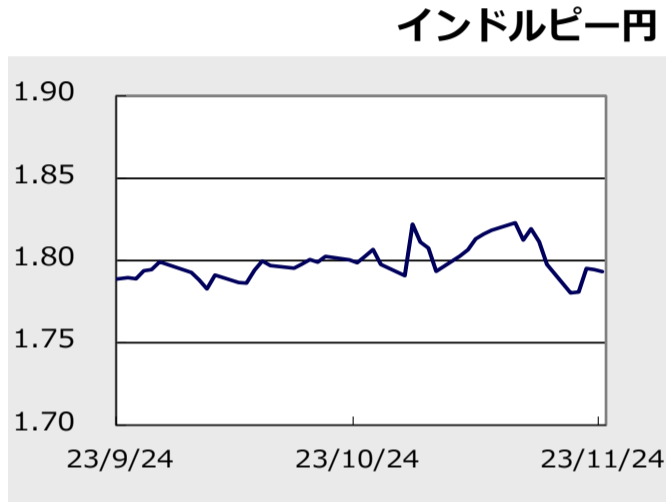
発表日	期間	指標名
11月 30日	10月	財政赤字
11月 30日	10月	インフラ産業8業種生産高
11月 30日	3Q	国内総生産
12月 01日	11月	S&P製造業PMI

### インドルピー円は伸び悩み、米長期金利の下げ渋りを警戒

伸び悩み。米追加利上げの可能性は高まっていないものの、長期金利は下げ渋っており、この状況を警戒したルピー売り・米ドル買いが観測された。インド準備銀行（中央銀行）総裁は米ドル高・ルピー安が続いていることについて特に懸念していないことも意識されたようだ。

### インドルピー円、今週は下げ渋りか、主要国の株式相場の動向が手掛かり材料に

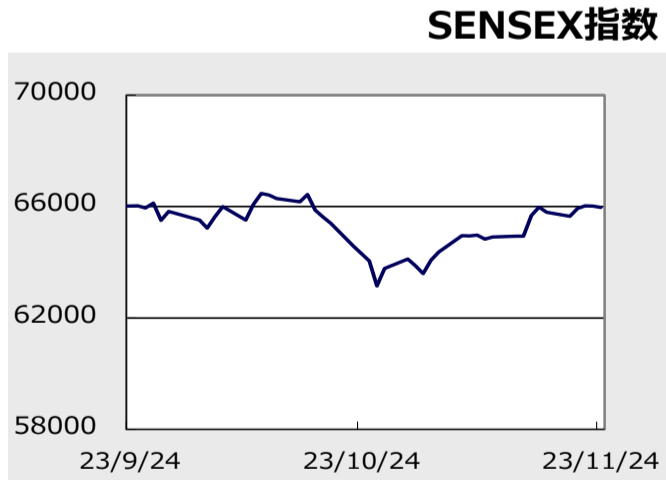
下げ渋りか。目先的には欧米、中国など主要国の株式相場の動向を意識した取引が主体となりそうだ。中東情勢の改善が期待されており、主要国の株式相場が底堅い動きを見せた場合、株高を意識したルピー買い・米ドル売りが強まる可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。



インドルピー円週末終値	1.793 円
想定レンジ	1.780 ~ 1.810 円

### SENSEX指数強含み、GDPの上振れ観測などを好感

強含み。7-9月期の国内総生産（GDP）が予想以上に伸びるとの観測が好感された。また、米長期金利の落ち着きなども外資の流出懸念を後退させた。一方、指数の上値は重い。銀行大手が個人ローンなどの貸出金利を引き上げるとの報道が圧迫材料となった。また、インフレ率の加速懸念が根強いことも警戒された。



SENSEX指数先週終値	65970.04 Pt
想定レンジ	66450 ~ 66500 Pt

### SENSEX指数、今週は慎重ムードか、GDPなどに注目

この週は7-9月期の国内総生産（GDP）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、外国人投資家の売り越しが継続した場合、下落も。ほかに、インフレ率の加速懸念などが引き続き嫌気されよう。一方、中国当局が大型の景気対策を追加すると観測が対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。また、米長期金利の落ち着きがみられた場合、続伸も。

## 【11月米雇用統計】



### 【非農業部門雇用者数は10月実績をやや上回る見込み】

＜前回のレビュー(10月雇用統計)＞ (日本時間11月3日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+15.0万人 (市場予想: +18.0万人程度)
- ・失業率: 3.9% (市場予想: 3.8%)
- ・平均時給: 前年比+4.1% (市場予想: +4.0%)

米労働省が11月3日に発表した10月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+15.0万人で市場予想の+18.0万人程度を下回りました。失業率は0.1ポイント上昇し、3.9%。平均時給の伸びは前年比+4.1%で市場予想をやや上回りました。賃金上昇率は4%台を維持していますが、失業率は上昇し、非農業部門雇用者数は市場予想を下回ったことから、利上げサイクル終了観測が広がりました。ドル・円は、150円24銭から149円21銭まで下落し、149円35銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(11月雇用統計)＞ (日本時間12月8日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+18.8万人程度
- ・失業率: 3.9%

10月の雇用統計では、全米自動車労組(UAW)による三大自動車メーカーでのストライキが影響しました。政府雇用と建設業が主に増加し、社会支援や専門職・ビジネスサービスも増加しました。ただ、レジャー・接客の増加は過去12カ月の平均を大きく下回っており、11月以降、対面型のサービス産業における雇用者数は小幅な増加にとどまりそうです。11月の雇用統計では、UAWのストライキによる影響がなくなるものの、その他の産業における雇用者数の大幅な増加は期待できないことから、雇用者数の増加幅は20万人を下回る見込みです。また、労働市場に再参入する人は増えており、11月の失業率は10月と同水準と予想されますが、年末までに4%まで上昇する可能性があります。

＜市場反応＞11月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

#### 《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、ドル買い材料に》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、12月の会合でFF金利の誘導目標水準が5.25-5.50%(現状維持)となる確率は11月24日時点で96%程度。来年1月の会合でも88%程度と金利据え置きがほぼ確実視されています。11月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、来年1月の利上げ確率はわずかな上昇にとどまりそうですが、ドル買い材料となる可能性はあります。

#### 《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

平均時給の上昇率は鈍化しつつあり、年末までに4%を下回るとの見方が増えてます。11月の平均時給の上昇率が市場予想を上回った場合、ドル買い材料となる可能性はあるものの、上昇率が市場予想を下回った場合、インフレ緩和の思惑は一層強まり、長期金利は低下し、リスク回避的なドル売りが強まる可能性があります。

#### 《留意点:米FRBによる早期利下げ観測は大幅に後退》

米連邦準備制度理事会(FRB)は11月21日、連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨(10月31日-11月1日会合分)を公表しました。それによると、政策決定を注意深く進めていく方針が確認されたものの、「労働市場は依然引き締まっている」との見解や数人のメンバーが消費の上向きを指摘。「家計の財政状況は想定を上回っている可能性があり、消費を支えている可能性がある」との見方も提示されました。FRBも「2%のインフレ目標を達成するさらなる証拠が必要」、「インフレの改善が不十分であれば追加引き締めが適切になる」と、警戒態勢を崩していないことから、市場参加者の間で浮上していた早期利下げ観測は大幅に後退しました。



# 日本株 注目スクリーニング

## 金利低下で見直しが期待されるグロース株の中でリバウンド妙味が強い銘柄

### ■グロース株には相対的な出遅れ感が強い

グロース市場は株価の相対的な出遅れ感が強い状況にあるが、世界的な金利ピークアウトの中で、今後はそうした出遅れ感修正の動きが強まっていく公算があろう。順調なトップダウン成長を続けているグロース銘柄の中で、株価の調整幅が大きい銘柄などにはよりリバウンド過程での値幅取り妙味が大きくなると考えられる。

スクリーニング要件としては、①グロース市場、②過去120日高値と現在株価乖離率が100%以上、③今期営業利益が黒字予想、④今期予想含めた過去3期間、増収率が20%以上。

### ■リバウンド期待のグロース上場銘柄

コード	銘柄	市場	11/24株価 (円)	時価総額 (億円)	株価乖離率 (%)	営業利益 (百万円)	予想 1株利益 (円)
2334	イオレ	グロース	1,205.0	29.0	113.8	90	33.00
2998	クリアル	グロース	4,030.0	232.7	125.1	770	83.75
4395	アクリート	グロース	1,068.0	62.9	142.3	1168	126.47
5034	unerry	グロース	2,758.0	97.3	106.7	117	18.57
5136	tripla	グロース	1,400.0	73.9	113.5	255	35.06
5242	アイズ	グロース	1,760.0	16.7	157.7	18	7.59
5574	ABEJA	グロース	4,900.0	142.1	110.2	450	45.00
5575	Globee	グロース	1,610.0	80.5	179.2	316	41.95
5577	アイデミー	グロース	1,769.0	70.2	225.6	278	45.39
5582	グリッド	グロース	2,712.0	122.4	136.0	342	61.11
5884	クラダシ	グロース	433.0	46.6	103.0	45	7.44
7695	BuySell Technologies	グロース	2,836.0	410.9	109.5	2540	92.78
9219	ギックス	グロース	1,298.0	72.4	156.2	375	47.37
9225	ブリッジコンサルティングG	グロース	2,524.0	51.3	169.4	188	65.05
9250	GRCS	グロース	1,738.0	22.8	136.4	36	3.94
9272	ブティックス	グロース	1,396.0	141.8	121.4	1018	64.23

(注) 株価乖離率は過去120日高値と現在株価乖離率

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：エヌビディア決算で注目の生成AI関連

### ■生成AIを活用したサービスを展開する国内関連企業にも注目

米半導体大手のエヌビディアが21日発表した2023年8-10月決算は、生成AI(人工知能)向け半導体需要が膨らみ売上高が前年同期比約3.1倍、純利益が同13.6倍の変化率となった。エヌビディア株価は決算発表後に軟化したものの、生成AI向けの市場拡大が改めて注目されてきそう。

国内でも6月に経済産業省が生成AI開発の基盤づくりに乗り出すと報じられており、国策テーマとしても意識されよう。

生成AIとは、AIを使って文章、音声、画像など新しいデータを生成する技術で、関連株は半導体メーカーや流通のほか、生成AIを活用したサービスを展開する企業に大別できる。大手企業からグロース企業に渡って関連株は幅広く、直近ではヘッドウォータース<4011>が急騰するなど、動意は広がり始めている。

### ■主な「生成AI」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/24 株価 (円)	概要
2158	FRONTEO	グロース	711	仮説生成型に特化したAI創薬支援プラットフォーム構築
2760	東京エレクトロニクス デバイス	プライム	4905	社内利用の方法を学ぶトレーニング生成AIソリューション手掛ける
3132	マクニカホールディングス	プライム	7252	エヌビディアの国内代理店、生成AI体験プログラムを提供
3687	フィックスターズ	プライム	1243	大規模言語モデル開発でさくらインターネットと協業
3778	さくらインターネット	プライム	1185	生成AI向けのクラウドサービスを2024年1月以降に提供へ
3853	アステリア	プライム	726	ChatGPTと連携できる生成AIアダプターを提供
3915	テラスカイ	プライム	1583	ChatGPTなど生成AI活用の導入支援サービスを展開
3984	ユーザーローカル	プライム	1804	ChatGPTを安全に利用出来る企業向け生成AIプラットフォーム展開
3993	PKSHA Technology	スタンダード	3035	三井住友トラストや弁護士ドットコムの生成AI導入・活用を技術支援
4011	ヘッドウォータース	グロース	8970	生成AI導入の走支援ソリューション手掛ける、生成AI関連の代表格
4180	Appier Group	プライム	1685	生成AIと予測AI搭載の「Apple Search Ads マネージドサービス」提供
4382	HEROZ	スタンダード	1374	生成AIを活用した新プロダクトをサービス化
5132	pluszero	グロース	5590	生成AIとAEIを組み合わせ製造業の品質・生産性を向上を支援
5574	ABEJA	グロース	4900	生成AIの実装・現場定着を推進、エヌビディア、グーグルと協業
5586	Laboro. AI	グロース	890	オーダーメイドのAIソリューション「カスタムAI」開発
6027	弁護士ドットコム	グロース	4280	生成AI活用の弁護士向けのリサーチ支援サービスを開始
6182	メタリアル	グロース	1315	生成AIサービスを集約したプラットフォーム事業を展開
6501	日立製作所	プライム	10425	生成AIを活用し自動車向けソフトウェア開発向上の技術を開発
6701	日本電気	プライム	8050	生成AIに関する専門家チーム立ち上げ利用環境を構築
6723	ルネサスエレクトロニクス	プライム	2566	生成AIに必要なパワー半導体投資を積極化
6758	出所: フォニックス作成 ソニー・ホンダモビリティ	プライム	12850	「ソニー・ホンダモビリティ」でEV開発に生成AIを活用
6961	エンプラス	プライム	12330	生成AI関連サーバー向けレンズを手掛ける
7203	トヨタ自動車	プライム	2803	生成AIや画像認識を用いた技術で車との対話を目指す
7735	SCREENホールディングス	プライム	10335	「カスタムAI」の開発・提供、「Laboro.AI」に出資
9984	ソフトバンクグループ	プライム	6228	傘下の英半導体設計大手「アーム」のビジネスチャンスに

# 日本株 注目銘柄1

## 日鉄ソリューションズ〈2327〉プライム

### 日本製鉄の完全子会社化期待が株価上昇をけん引

#### ■伊藤忠商事はCTCをTOBで100%子会社化

日鉄ソリューションズは製造・流通・Webサービス・金融・通信・官公庁など幅広い業界の顧客に対して、ITソリューションを提供するSIer。8月2日、伊藤忠商事<8001>は子会社の伊藤忠テクノソリューションズ<4739>（CTC）をTOBにより完全子会社化すると発表。CTCは伊藤忠グループのIT分野の中核を担いシステム開発やその販売が主力事業。社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）によりSIerは持続的な成長が見込まれ、伊藤忠はこの成長を完全に取り込むことにした。日鉄ソリューションズについても持続的な成長が見込まれ、将来的に日本製鉄が100%子会社化に動く可能性もあろう。

#### ■CTCのTOBが発表されて以降株価は上昇傾向が続いている

株価は伊藤忠によるCTCのTOBが発表された8月以降上昇トレンドに転じており、TOBを期待した買いが株価上昇の原動力になっていると思われる。CTCのTOB価格は予想PERが約25倍、PBRは約3.3倍となる価格。日鉄ソリューションズの足元株価はPBR約2倍、予想PERは約19倍で類似企業と比較して割高感はない。

#### ★リスク要因

企業や官公庁のDX投資一服など

売買単位	100 株
11/24終値	4680 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



2327：日足

中期的な株価トレンドを示す25日、75日、200日線はいずれも上昇傾向にある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	274,843	7.7%	28,387	28,275	9.5%	18,552	202.76
2021/3連	251,992	-8.3%	24,549	25,101	-11.2%	16,982	185.60
2022/3連I	270,332	7.3%	29,886	30,687	22.3%	20,521	224.27
2023/3連I	291,688	7.9%	31,738	32,101	4.6%	22,000	240.46
2024/3連I予	305,000	4.6%	33,500	34,000	5.9%	22,800	249.21

# 日本株 注目銘柄2

## プラスアルファ・コンサルティング〈4071〉プライム

### 「タレントパレット」が急成長、業績も好調に推移

■累計の営業利益は前年同期比18.4%増

人事情報・社員の見える化を果たす「タレントパレット」が急成長。11月13日に23年9月期決算を発表。売上高は111.71億円、営業利益は37.11億円となり、7月7日に上方修正した計画を達成した。主に、タレントパレットが、導入数の増加と低解約率の維持、顧客単価の安定上昇によって好調に推移。また、24年9月期の業績見通しを開示しており、売上高は前期比23.5%増の138億円、営業利益は前期比29.3%増の48億円へと拡大し、8期連続で過去最高益を更新する見通し。また、今期の年間配当は前期比3円増の16円へ増配する予定。

■社会的な課題が後押し

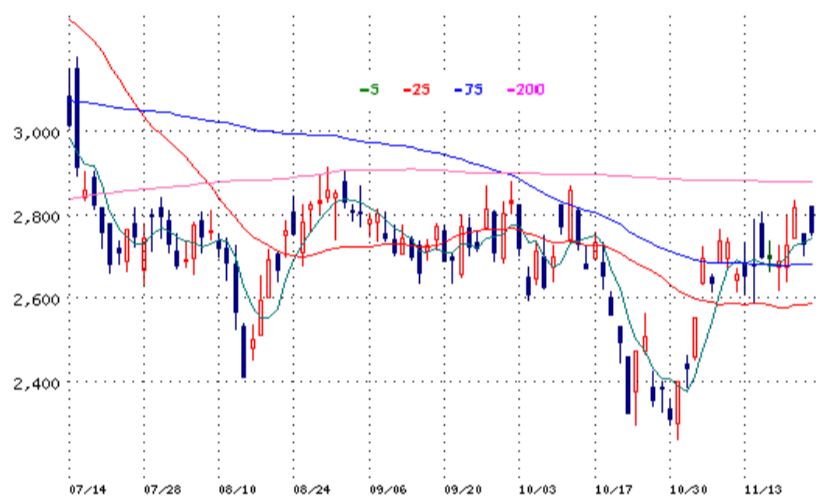
決算発表後は横ばいで推移している。少子高齢化で労働力不足が問題となるなか、企業にとって「人材活用の最大化」が大きな課題となっている。また、企業価値向上の観点から、「人的資本経営」の意識が高まっていることで、HRTechクラウド市場は拡大しており、今後もタレントパレットは需要拡大が予想される。同社のタレントパレットは機能強化による高付加価値化で差別化を図り、大企業向けに需要が特に強い。

★リスク要因

米長期金利の再上昇など。

売買単位	100 株
11/24終値	2756 円
業種	情報・通信

### ■テクニカル分析



4071：日足

25日線・75日線がサポートラインとして意識されているか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9単	4,726	37.4%	1,430	1,445	45.2%	1,026	1,026.40
2021/9単	6,118	29.5%	2,106	2,091	44.7%	1,428	35.71
2022/9単	7,910	29.3%	2,663	2,671	27.7%	1,796	44.73
2023/9連	11,171	-	3,711	3,678	-	2,620	63.83
2024/9連予	13,800	23.5%	4,800	4,800	30.5%	3,250	76.98

# 日本株 注目銘柄3

## 太陽ホールディングス〈4626〉プライム

### 24年3月期上期の業績は好調

#### ■ ソルダーレジスト市場で世界シェアは約6割

ソルダーレジストと呼ばれるプリント基板の表面を覆い、回路パターンを保護する絶縁膜となるインキを製造販売する。同社はこのソルダーレジスト市場で約6割の世界シェアを有するトップメーカー。ソルダーレジストには次の役割がある。(1)はんだ付けによりプリント基板に各種の部品が実装される際に、電気的接続をとる接点以外にはんだが付着しショートを起こすことを防止する。(2)ほこり、熱、湿気などの外部環境から回路パターンを保護し、電子機器を長年にわたり安定して動作させる。

#### ■ 24年3月期上期営業利益は40%上振れ

24年3月期上期は、メモリ向け製品を中心に需要が低下し販売数量が減少したことが影響し、売上高が前年同期比3.2%減の511.07億円、営業利益が同13.8%減の90.89億円となった。しかし上期営業利益は65.0億円計画に対し40%上振れた。上期決算発表時に通期業績予想を上方修正したが、上期実績に期初予想の下期予想を足し合わせただけであり、再度上振れの可能性は高いか。

#### ★ リスク要因

スマートフォン、PC等エレクトロニクス製品の需要低迷など。

売買単位	100 株
11/24終値	2898 円
業種	化学

#### ■ テクニカル分析



4626 : 日足

25日線と75日線のゴールデンクロスが発生。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	70,627	18.9%	9,136	8,898	11.0%	3,749	131.99
2021/3連	80,991	14.7%	13,943	13,819	55.3%	9,529	334.97
2022/3連	97,966	21.0%	17,958	18,062	30.7%	11,803	209.13
2023/3連	97,338	-0.6%	15,972	15,462	-14.4%	11,405	203.71
2024/3連予	103,600	6.4%	17,600	16,900	9.3%	11,700	209.57

# 日本株 注目銘柄4

## 東海理化電機製作所〈6995〉プライム

### トヨタ向けが主力の自動車部品メーカー、想定を上回るペースで収益が拡大

#### ■ 上期営業利益は前年同期比5.2倍

自動車の様々な場所に使われるスイッチ、キーロック、シートベルト、シフトレバー、エレクトロニクス応用製品、フルホイールキャップなど、自動車部品を幅広く手掛ける。トヨタ〈7203〉（海外法人、関連会社含む）向けが売上高全体の約7割を占め、その他の販売先はSUBARU〈7270〉、スズキ〈7269〉、米フォードなど。地域別売上高は日本が48.9%、アジア35.0%、北米24.1%（23年3月期）。利益はアジアがけん引する。上期営業利益は前年同期比5.2倍の202.46億円。日本での顧客の生産台数増加が追い風となり、また、アジアはタイヤインドでの売上高増加に加え、円安などが寄与した。

#### ■ 中期経営計画の収益目標は前倒しで達成へ

24年3月期営業利益は前期比92.1%増の320億円予想。10月30日の上期決算発表時に、前回予想の200億円から60%引き上げた。同社は22年5月に公表した中期経営計画で、26年3月期の営業利益250億円確保、31年3月期売上高6000億円超などを目標に掲げたが、24年3月期に早くもこれを超過する見込みだ。想定を遥かに上回るペースで収益が拡大し、株価は高値圏で底堅く推移している。

#### ★ リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
11/24終値	2420 円
業種	輸送用機器

#### ■ テクニカル分析



6995 : 日足

利益確定売り一巡後の上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	500,002	-1.5%	22,597	22,914	-23.9%	15,067	165.12
2021/3連	440,061	-12.0%	14,045	19,011	-17.0%	12,026	131.77
2022/3連	487,303	10.7%	9,211	15,557	-18.2%	3,569	39.10
2023/3連	553,124	13.5%	16,656	24,063	54.7%	10,900	119.37

# 日本株 注目銘柄5

## ジャフコ グループ〈8595〉プライム

### 次世代半導体のパワースピンに出資

#### ■第2四半期の営業損益は黒字転換

10月25日に発表した上期業績は、売上高が前年同期比59.2%増の86.33億円、営業利益は19.36億円（前年同期は6.84億円の損失）だった。投資先の新規IPOは3社（国内2社、海外1社）であり、キャピタルゲインは増加した。投資損失引当金の繰入が取崩を上回り、投資損失引当金残高は増加している。24年3月期業績予想は、国内外の株式市場や新規上場市場の影響を強く受けることから、開示していない。なお、東北大学発の半導体スタートアップ、パワースピンに出資している。パワースピンはスピントロニクスと呼ぶ技術を活用した省電力型の次世代半導体を手掛けており、AI（人工知能）分野への活用も期待されている。

#### ■200日線を意識したトレンド形成

株価は10月24日に付けた1488円を安値にリバウンドを見せており、25日線が支持線として意識される。上値抵抗の75日線を捉える場面も見られるなか、同線突破から200日線を意識したトレンド形成に期待する。

#### ★リスク要因

出資会社の低迷。

売買単位	100 株
11/24終値	1612 円
業種	証券、商品先物取引

#### ■テクニカル分析



8595 : 日足

25日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	29,855	15.4%	14,970	17,045	27.1%	11,839	382.76
2021/3連	21,512	-27.9%	8,964	11,707	-31.3%	38,504	1,249.43
2022/3連	27,677	28.7%	16,876	18,360	56.8%	15,080	192.50
2023/3連	14,073	-49.2%	-4,414	-3,048	-	40,571	586.92
2024/3連予	-	-	-	-	-	-	-

# Market Outlook

## 世界の中国シェア低下「毛沢東」以来最大 外資の対中「直接投資」1998年以降初のマイナス

不動産不況に若年層の失業問題や人口減少など構造不況に米中「新冷戦」対立激化に経済関係の急速な悪化、米中貿易の停滞に米国を含む外国の対中直接投資が1998年以降初のマイナスに陥落。外資の「中国離れ」に歯止めを掛けるべく習近平主席は“八方美人外交”で1年ぶり米中首脳会談に臨んだが、中国経済の衰退が続くそう。

### 米中首脳会談「台湾」双方譲らず平行線

ある中国専門家によれば、「1年ぶり米中首脳会談ははじめ一連の訪米で演出した習近平主席の『八方美人外交』は、融和ムードを醸すことで中国に背を向け始めた外資を再び呼び込むことで低迷する経済テコ入れを狙っている」という。

APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議の機会を捉え11月15日、米サンフランシスコ近郊「ファイロリ」で1年ぶり約4時間に及んだバイデン大統領と習近平国家主席の会談は、その目玉とされた昨夏ナンシー・ペロシ下院議長（当時）の台湾訪問以来途絶えていた国防対話の再開で合意した他、米国で過剰摂取による死者が急増している医療用麻薬フェンタニルに関して原料輸入先である中国と作業部会設置で合意するなど複数事案で今後の協調を確認した。

特筆すべきは、「我々は永遠に覇権を唱えず、いかなる国とも冷戦や熱戦を行わない」、「中国は国連を核とする国際体制、国際法に基づく秩序を堅持する」としたアップルやボーイングなど中国事業の大きい米大手企業トップが参加した11月15日夜のサンフランシスコ市内の夕食会での習近平主席の発言である。

だが、「かつて習近平氏はオバマ元大統領に『南シナ海を軍事拠点化する意図はない』と言ったが、嘘だった」（米戦略予算評価センター）との記憶が残る。結局、競争管理を求めるバイデン氏と緩和を求める習氏の歩み寄りはなく、激化した米中対立が緊張緩和（デタント）に向かう兆しは何えない。実際、「最も重要かつ敏感な問題」（習主席）である台湾については双方譲らず平行

線で終わっている。

米メディアや専門家の反応も懐疑的であり、長期的な対立構造（新冷戦）が超党派の共通認識にあるため合意の実効性に、「直接対話の実現に一定の評価はしつつも習近平・バイデン首脳会談の成果はほとんどなかった」（米紙Washington Post社説）、「首脳会談は『一時休戦』」（米紙WSJ社説）と冷淡だ。

これに対し中国の官製メディアは終始融和ムードを演出し、「人民日報」などは特集記事冒頭「中国と米国の首脳によるサンフランシスコ会談は重大な成果を収め中米関係を健全で安定した持続可能な方向へと押し進めた」と絶賛、会談の中身や実効性よりも「超大国アメリカから最高の歓待を受ける偉大なる最高指導者」というイメージを国内向けに喧伝した。

むろん、「そこには融和ムード演出により中国に背を向け始めた外資を再び呼び込むことで低迷する経済テコ入れを図る狙いがある」（中国専門家）という。

事実、中国国家外貨管理局が11月3日公表した今年7-9月期の外資の直接投資は比較可能な1998年以降で初めて118億ドル（約1兆7700億円）のマイナスに陥り、外資企業が「中国撤退」を進めている現実を浮き彫りにした。米WSJ紙の分析によれば、中国でビジネス展開する外国企業は最近、現地での利益を工場建設など再投資せず、国外に還流する傾向を強め、今年7-9月までの6四半期合計で1600億ドル（約23兆6000億円）超の利益を中国から引き揚げたという。



この深刻な事態に対する危機感が、米大手企業トップが参加した15日夜の夕食会での「我々は永遠に覇権を唱えず、いかなる国とも冷戦や熱戦を行わない」発言に繋がった。むしろ、習主席が直面する最重要課題は経済立て直しであり、米企業の対中投資が戻れば他国の企業が追随する可能性が高まる。だが、ある中国専門家によれば、「最も被害をもたらしたものの幾つかは突然、引き起こされた規制変更 (“Some of the most damaging things have been the abrupt regulatory changes that have taken place,”) であり、一部外資企業が地方政府によるオフィス強制捜査を受ける等7月の改正「反スパイ防止法」等の悪影響が指摘され、外資の「中国離れ」は習近平主席の“八方美人外交”にも歯止めが掛かりそうにない。

### 半世紀に及んだ中国台頭「壮大な物語」の終焉

「中国の経済大国としての台頭は歴史的な転機を迎えている。過去半世紀に及んだ壮大な物語は終焉しつつあるのかもしれない (In a historic turn, China's rise as an economic superpower is reversing. The biggest global story of the past half century may be over) 」 -。

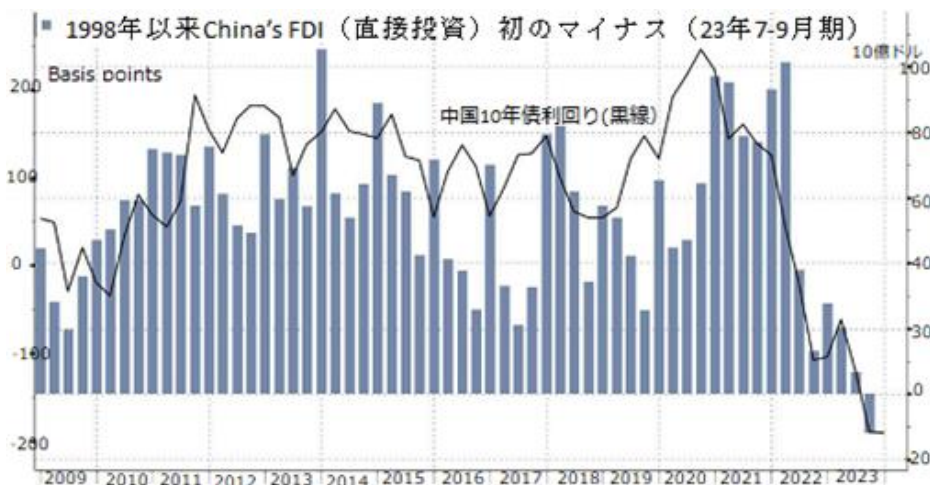
米ロックフェラー・インターナショナル会長ルチル・シャルマ氏は英FT紙(11月19日)電子版『China's rise is reversing (中国の台頭は反転しつつある)』「The past two years have seen the largest drop in the nation's share of global GDP since the Mao era (過去2年間、世界GDPに占める中国シェアは毛沢東時代以来、最も大きく落ち込んでいる)」と題する寄稿文でこう喝破した。

シャルマ会長は「中国は1960-70年代の毛沢東時代

に低迷したが、80年代に对外开放路線に転じ、その後の数十年で飛躍的な成長を遂げた。世界経済に占める中国GDP割合は1990年の2%未満から2021年には18.4%へと10倍近くに上昇。これほど急速に台頭した国はかつてなかった (After stagnating under Mao Zedong in the 1960s and 70s, China opened to the world in the 1980s — and took off in subsequent decades. Its share of the global economy rose nearly tenfold from below 2 per cent in 1990 to 18.4 per cent in 2021. No nation had ever risen so far, so fast) 」と回顧する。

だが、既に2022年に世界経済の中国シェアは縮小へと転じ、「今年はさらに17%へ大幅に縮小しよう。この2年間の1.4%の下落は1960年代以来最大である (This year it will shrink more significantly, to 17 per cent. That two-year drop of 1.4 per cent is the largest since the 1960s) 」と中国台頭の反転を予見する。

さらに、「中国で現在進行中のベビーバストにより、世界の生産年齢人口に占める中国割合はピーク時の24%から19%まで低下し、今後35年間で10%まで低下すると予想されている。世界に占める労働者の割合が減少している以上、成長率シェアの低下はほぼ確実視される (The ongoing baby bust in China has already lowered its share of the world working age population from a peak of 24 per cent to 19 per cent, and it is expected to fall to 10 per cent over the next 35 years. With a shrinking share of the world's workers, a smaller share of growth is almost certain.) 」(英FT紙シャルマ会長) -。



かてて加えて、中国の借金による固定資産投資による成長モデルが既に不動産バブル崩壊により破綻、過去10年間に膨らみ続けた民間・政府合わせた広義の中国債務が対GDP比290%を超え、2025年には300%を超えると予想される。債務の膨張は労働者数の減少と労働者一人当たりの生産高の伸び悩み、つまり生産性の減退となって世界経済に占める中国シェアの更なる低下を促すとされる。習近平主席はかつて、「歴史は自国に有利に変化したがその台頭を止めることはできない」と自賛したが、今や世界経済は「ポスト中国」へと転じつつある。

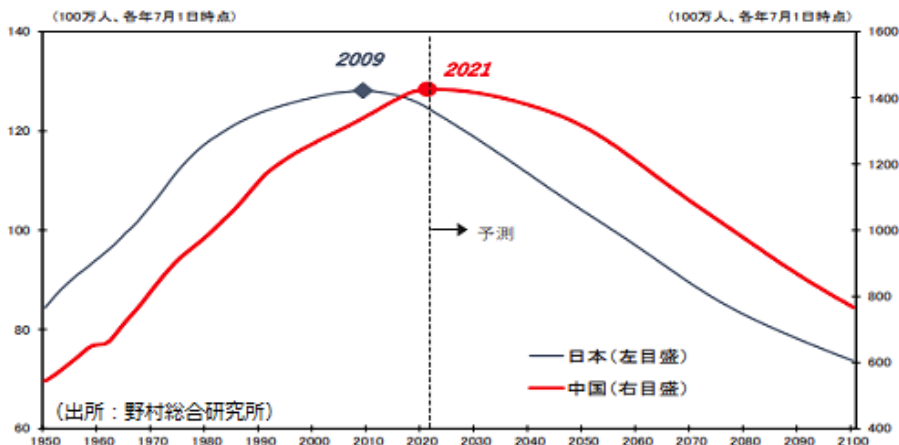
一方、昨年も首脳会談で基本的な合意は得られても、その後の閣僚級・実務者協議は停滞、共和党はバイデン政権を「弱腰」と批判、下院マイケル・マコーネル外交委員長は「中国共産党との実りなき会談に失望。見返りもなく、望むような成果も得られない会談は酷い前例となり、

米国を弱く見せる」と断じた。共和党の大統領候補指名争いで先頭を走るトランプ前大統領に至っては18日、中西部アイオワ州での集会で「ベテナージョー・バイデンは中国に弱い。私は中国の最恵国待遇を撤回する」と攻撃、大統領選で先鋭化する議論は米社会の反中感情の火に油を注ぎかねない。

ある中国専門家によれば、「ビジネス環境に対するある種の認識は一度傷つけられると信頼を回復するのは非常に困難となる（"Once you damage the sort of perception of the business environment, it's quite difficult to restore trust."）」とされ、2012年以降中国ハイテク産業2ケタ成長を牽引した外資の対中直接投資マイナス陥落と相まって中国経済は衰退の一途を辿ると懸念される。



**日中西国の総人口の推移と将来推計**



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
11月29日	水	10:10	国債買入れオペ(3-5年、5-10年、10-25年)(日本銀行)				
		10:30	安達日銀審議委員が講演、同記者会見				
			産業用ロボットなどの展示会「2023国際ロボット展」が東京ビッグサイトで開幕				
		09:30	豪・消費者物価指数(10月)	5.2%	5.6%		
		10:00	NZ・ニューージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.50%		
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(11月)		93.3		
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)		-16.9		
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(11月)		0.5%		
		22:00	独・消費者物価指数(11月)		3.8%		
		22:30	加・経常収支(7-9月)		-66.3億加ドル		
		22:30	米・卸売在庫(10月)		0.2%		
		22:30	米・GDP改定値(7-9月)	5.0%	4.9%		
			米・クリーブランド連銀総裁が講演 米・地区連銀経済報告(ページブック)公表				
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演				
			経済協力開発機構(OECD)が経済見通しを公表				
		11月30日	木	08:50	鉱工業生産指数(10月)	0.8%	0.5%
				08:50	小売売上高(10月)	0.7%	0.4%
14:00	消費者態度指数(11月)			35.7	35.7		
14:00	住宅着工件数(10月)			-7.2%	-6.8%		
10:30	中・製造業PMI(11月)			49.8	49.5		
10:30	中・非製造業PMI(11月)			51.3	50.6		
10:30	中・総合PMI(11月)				50.7		
17:55	独・失業率(失業保険申請率)(11月)				5.8%		
19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(11月)				4.2%		
19:00	欧・ユーロ圏失業率(10月)				6.5%		
19:30	印・財政赤字(10月)				5903億5千万ルピー		
20:30	印・インフラ産業8業種生産高(10月)				8.1%		
21:00	印・GDP(7-9月)			6.8%	7.8%		
21:00	ブ・全国失業率(10月)			7.5%	7.7%		
22:30	加・GDP(7-9月)				-0.2%		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				20.9万件		
22:30	米・個人所得(10月)			0.2%	0.3%		
22:30	米・個人消費支出(10月)			0.2%	0.7%		
22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(10月)			3.5%	3.7%		
23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(11月)			46.0	44.0		
24:00	米・中古住宅販売成約指数(10月)			-0.9%	1.1%		
	韓・中央銀行が政策金利発表			3.50%	3.50%		
	国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議(COP28)(12月12日まで)						
12月1日	金			08:30	有効求人倍率(10月)	1.29倍	1.29倍
		08:30	失業率(10月)	2.6%	2.6%		
		09:30	製造業PMI(11月)		48.1		
		10:45	中・財新製造業PMI(11月)		49.5		
		14:00	印・製造業PMI(11月)		55.5		
		17:00	スイス・GDP(7-9月)		0.5%		
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)		43.8		
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IPC-S)(先週)		0.43%		
		21:00	ブ・鉱工業生産(10月)		0.1%		
		22:00	ブ・製造業PMI(11月)		48.6		
		22:30	加・失業率(11月)		5.7%		
		23:45	米・製造業PMI(11月)				
		24:00	米・建設支出(10月)	0.4%	0.4%		
		24:00	米・ISM製造業景況指数(11月)	47.7	46.7		
		27:00	ブ・貿易収支(11月)		89.59億ドル		
			米・自動車販売(11月、2日まで)に 米・シカゴ連銀総裁が討論会に参加	1550万台	1550万台		
			ブ・G20議長国に就任				
12月4日	月	16:00	独・貿易収支(10月)		165億ユーロ		
		24:00	米・製造業新規受注(10月)		2.8%		
12月5日	火	08:30	東京都区部CPI(11月)		2.7%		
		09:01	英小売連合(BRC)小売売上高調査(11月)		2.6%		
		09:30	豪・経常収支(7-9月)		77億豪ドル		
		10:45	中・Caixinサービス部門PMI(11月)		50.4		
		12:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表		4.35%		
		17:55	独・サービス部門PMI改定値(11月)		48.7		
		18:00	欧・サービス部門PMI改定値(11月)		48.2		
		18:30	英・サービス部門PMI改定値(11月)		50.5		
		19:30	南ア・GDP(7-9月)		0.6%		
		19:00	欧・PPI(10月)		0.5%		
		23:45	米・サービス部門PMI改定値(11月)		50.8		
23:45	米・総合PMI改定値(11月)		50.7				
24:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人件数(10月)		955.3万件				
24:00	米・ISM非製造業景況指数(11月)		51.8				

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350